

事前登録書

令和 年 月 日

＜申請者（本店等）＞

所在地

名 称

代表者

1 申請事業場

|            |  |
|------------|--|
| 事業場名       |  |
| 所在地        |  |
| 担当者        |  |
| 電話番号       |  |
| 連絡先 E-mail |  |

2 国助成金申請状況

|                                         |                         |
|-----------------------------------------|-------------------------|
| 国助成金申請日                                 | 令和 年 月 日                |
| 申請コース（いずれかに○）                           | 50 円コース・70 円コース・90 円コース |
| 国助成金交付要綱様式1号6 国庫補助金所要額調書（別紙1）D欄に記載の額（注） | 金 _____ 円（A）            |

（注）額に消費税及び地方消費税を含む場合は、右欄（A）は税抜きの金額を記載すること。

3 賃金引上げ計画

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 府補助金要綱第2条第3号及び第4号をともに満たす労働者数（※） | 人 |
|---------------------------------|---|

（※）別に定める要件確認シートにより算出された人数を記載してください。

4 対象経費支出予定額

|                                            |               |
|--------------------------------------------|---------------|
| (A) × 1 / 4                                | 金 _____ 円 (B) |
| 3 賃金引上げ計画に記載の労働者数に応じて、(別表) に定めた【府】補助上限額（※） | 金 _____ 円 (C) |
| (B) と (C) のいずれか低い額                         | 金 _____ 円     |

（※）労働者数は、(別表) 補助上限額（参考）【国】助成上限額のコース区分欄の人数を参照

## 要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府業務改善・賃上げ促進補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

## 記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

| 申 立 事 項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1       | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する <b>暴力団</b> 、同法第2条第6号に規定する <b>暴力団員</b> 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する <b>暴力団密接関係者</b> である。<br>※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | はい・いいえ |
| 2       | 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 <b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> を利用するなどしている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | はい・いいえ |
| 3       | <b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に <b>暴力団</b> の維持、運営に協力し、若しくは関与している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ |
| 4       | <b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ |
| 5       | <b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> と社会的に非難されるべき関係を有している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ |
| 6       | （事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。<br>・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）<br>・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者<br>・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者<br>・事実上事業者の経営に参加していると認められる者 | はい・いいえ |
| 7       | 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から補助金交付申請の時点で1年を経過しない者である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ |
| 8       | 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から補助金交付申請の時点で1年を経過しない者である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ |

|    |                                                                                                                                                              |        |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 9  | 規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。 | はい・いいえ |
| 10 | 間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。                                                           | はい・いいえ |
| 11 | 暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。                                                                                                            | はい・いいえ |
| 12 | 申請要件をすべて満たしている。                                                                                                                                              | はい・いいえ |
| 13 | 申請に関する被雇用者の個人情報の提出については、本人の同意を得ている。                                                                                                                          | はい・いいえ |
| 14 | 本補助金の申請における補助対象経費について、国又は他の地方公共団体等から交付されている補助金の充当されている経費及び国又は他の地方公共団体等の補助金の申請のために用いる経費は含まれていない。                                                              | はい・いいえ |
| 15 | 法人税、消費税及び地方消費税、府税及びその附帯徴収金について、未納の税額及び未納の徴収金の額はなし。                                                                                                           | はい・いいえ |
| 16 | 国助成金の交付決定の取消や返還命令があった場合は、要綱第11条に基づき、速やかに知事に報告する。                                                                                                             | はい・いいえ |
| 17 | 本補助金の審査・交付に関する事務に限り、提出された申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意する。                                                                                                  | はい・いいえ |
| 18 | 申請書類に記載された情報について、大阪府の他の補助金等の事業における審査、交付等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の補助金等における審査・交付等の事務のために提供することについて同意します。                     | はい・いいえ |

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「18」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和      年      月      日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

※氏名（代表者）欄は自署又は代表者印を押印してください。

様式第3号（第5条関係）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号及び大阪府業務改善・賃上げ促進補助金交付要綱第5条第2項第3号の規定に基づき、大阪府業務改善・賃上げ促進補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

|    | 氏名     |    | 生年月日 |   |   |   | 性別 | 所在地 |
|----|--------|----|------|---|---|---|----|-----|
|    | かな（半角） | 漢字 | 元号   | 年 | 月 | 日 |    |     |
| 1  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 2  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 3  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 4  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 5  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 6  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 7  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 8  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 9  |        |    |      |   |   |   |    |     |
| 10 |        |    |      |   |   |   |    |     |

※申請者が法人の場合はその役員の全員、個人の場合は代表者について記入すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは、姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和 年 月 日

所 在 地  
名 称  
代 表 者

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

<申請者（本店等）>

所在地

名 称

代表者

大阪府業務改善・賃上げ促進補助金交付申請書（兼）実績報告書

大阪府補助金交付規則及び大阪府業務改善・賃上げ促進補助金交付要綱の内容を了承の上、大阪府業務改善・賃上げ促進補助金の交付を受けたいので、次のとおり同規則第4条第1項及び同要綱第6条第1項の規定により申請するとともに、同規則第12条及び同要綱第6条第1項の規定により報告します。

記

1 支給申請額

|                                                                                     |           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 国助成金交付要綱様式9号別紙1国庫補助金精算書D欄に記載の額に4分の1を乗じた額と大阪府補助金要綱別表に定める上限額のいずれか低い額（1,000円未満を切り捨てた額） | 金 _____ 円 |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------|

（※）（様式第4号の1）申請内容書4 対象経費支出済額（D）欄の金額を記載

2 添付書類

- (1) 申請内容書（様式第4号その2）
- (2) 国助成金交付額確定及び支給決定通知書の写し（国助成金交付要綱 様式第11号）
- (3) 国助成金交付決定通知書の写し（国助成金交付要綱 様式第2号－1）
- (4) 国助成金事業実施計画書の写し（国助成金交付要綱 様式第1号（別紙2））
- (5) 国助成金事業実施報告書の写し（国助成金交付要綱 様式第9号）
- (6) 国庫補助金精算書の写し（国助成金交付要綱 様式第9号記1（別紙1））
- (7) 事業実施結果報告の写し（国助成金交付要綱 様式第9号記2（別紙2））
- (8) 賃金引上げを証する書面の写し（国助成金交付要綱 様式第9号記3）
- (9) その他知事が必要と認める書類

申請内容書

1 申請事業場

|            |  |
|------------|--|
| 事業場名       |  |
| 所在地        |  |
| 担当者        |  |
| 電話番号       |  |
| 連絡先 E-mail |  |

2 国助成金交付状況

|                                     |                         |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 国助成金交付額確定及び支給決定通知書の日                | 令和      年      月      日 |
| 申請コース（いずれかに○）                       | 50 円コース・70 円コース・90 円コース |
| 国助成金交付額確定及び支給決定通知書の<br>支給決定額（交付確定額） | 金 _____ 円               |

3 賃金引上げ実施結果

| (1) 国助成金様式1号別紙2事業実施<br>計画書3(1)イ⑤に記載の引上げ額 |              | (2) 国助成金様式9号別紙2事業実施結果報告3(2)イ<br>に記載の賃金状況 |          |              | 府補助<br>要件<br>の適否 |
|------------------------------------------|--------------|------------------------------------------|----------|--------------|------------------|
| 労働者氏名                                    | 引上げ額<br>(計画) | 引上げ前の時間額                                 | 引上げ後の時間額 | 引上げ額<br>(結果) |                  |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
|                                          | 円            | 円                                        | 円        | 円            | 適・否              |
| 府補助金交付要綱第2条第1項第3号及び第4号をともに満たす「適」の労働者数    |              |                                          |          |              | 人                |

4 対象経費支出済額

|                                                  |                     |
|--------------------------------------------------|---------------------|
| 国助成金交付要綱様式9号1 国庫補助金精算書<br>(別紙1) D欄に記載の対象経費支出済額   | <u>金</u> _____ 円(A) |
| (A) × 1 / 4                                      | <u>金</u> _____ 円(B) |
| 3 賃金引上げ実施結果に記載の労働者数に応じて、<br>(別表) に定めた【府】補助上限額(※) | <u>金</u> _____ 円(C) |
| (B) と (C) のいずれか低い額                               | <u>金</u> _____ 円(D) |

(※) 労働者数は、(別表) 補助上限額(参考)【国】助成上限額のコース区分欄の人数を参照

5 振込先

|       |         |      |  |
|-------|---------|------|--|
| 金融機関名 |         | 支店名  |  |
| 口座の種類 | 普通 ・ 当座 | 口座番号 |  |
| フリガナ  |         |      |  |
| 口座名義  |         |      |  |

※申請者名義の口座を記載してください。

第 号  
令和 年 月 日

様

大 阪 府 知 事

大阪府業務改善・賃上げ促進補助金  
不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった大阪府業務改善・賃上げ促進補助金については、交付しない  
ことと決定したので、大阪府業務改善・賃上げ促進補助金交付要綱第7条第5項の規定により通知し  
ます。

■不交付の理由

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

令和 年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_